

第6期決算公告

2021年6月28日

東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号

J P 投信株式会社

代表取締役社長 荒巻 裕大

## 第6期 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	645,352	流動負債	74,690
現金・預金	567,856	リース債務	1,193
前払費用	12,904	未払金	69,126
未収委託者報酬	57,458	未払手数料	33,226
その他	7,133	その他未払金	35,900
固定資産	20,317	未払法人税等	4,369
有形固定資産	10,528	固定負債	4,572
建物	1,818	リース債務	4,572
器具備品	8,709	負債合計	79,263
無形固定資産	1,045	純資産の部	
商標権	1,045	科目	金額
投資その他の資産	8,743	株主資本	586,406
その他	8,743	資本金	500,000
		資本剰余金	500,000
		資本準備金	500,000
		利益剰余金	△413,593
		その他利益剰余金	△413,593
		繰越利益剰余金	△413,593
		純資産合計	586,406
資産合計	665,669	負債・純資産合計	665,669

## 第6期 損益計算書

(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)

(単位:千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,104,233
営業収益計		1,104,233
営業費用		
支払手数料		641,064
広告宣伝費		5,041
調査費		16,142
調査費	415	
委託調査費	15,727	
委託計算費		52,040
営業諸雑費		57,309
通信費	5,632	
印刷費	46,176	
協会費	2,267	
その他	3,232	
営業費用計		771,599
一般管理費		
給料		145,413
役員報酬	60,488	
給料・手当	84,925	
法定福利費		376
福利厚生費		230
業務委託費		13,360
交際費		14
旅費交通費		385
租税公課		8,610
不動産賃借料		12,000
固定資産減価償却費		5,095
消耗品費		1,859
支払報酬料		6,150
諸経費		437
一般管理費計		193,934
営業利益		138,699
営業外収益		
受取利息	0	
有価証券売却益	52	
リース解約益	474	
雑収入	6	
営業外収益計		533
営業外費用		
支払利息	41	
営業外費用計		41
経常利益		139,192
特別損失		
固定資産除却損	573	
特別損失合計		573
税引前当期純利益		138,618
法人税、住民税及び事業税		290
法人税等還付額		△ 927
当期純利益		139,256

## 第6期 株主資本等変動計算書

(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	500,000	500,000	500,000	△ 552,849	△ 552,849	447,150	14	14	447,164
当期変動額									
当期純利益				139,256	139,256	139,256			139,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 14	△ 14	△ 14
当期変動額合計	-	-	-	139,256	139,256	139,256	△ 14	△ 14	139,242
当期末残高	500,000	500,000	500,000	△ 413,593	△ 413,593	586,406	-	-	586,406

## 個別注記表

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1	有形固定資産の減価償却累計額	
	建物	2,391 千円
	器具備品	7,818 千円
2	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1)	短期金銭債権	
	預金	97,950 千円
(2)	短期金銭債務	
	未払手数料	33,224 千円
	その他未払金	9,140 千円

[損益計算書に関する注記]

1	関係会社との取引高	
	営業取引による取引高	
	営業費用	641,023 千円
	一般管理費	108,755 千円
2	固定資産除却損	
	器具備品	573 千円
	合計	573 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	20,000 株	—	—	20,000 株

[税効果会計に関する注記]

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	(注)1	112,928
未払事業税		757
繰延税金資産小計		113,686
税務上の繰越欠損金に係る		
評価性引当額	(注)1	△112,928
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△757
評価性引当額小計		△113,686
繰延税金資産合計		—
繰延税金負債		
その他		—
繰延税金負債合計		—
繰延税金資産の純額		—

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(a)	—	—	—	—	58,730	54,198	112,928
評価性引当額	—	—	—	—	△58,730	△54,198	△112,928
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△29.52%
住民税均等割	0.20%
その他	△1.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.43%

## [リース取引関係]

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器（器具備品）であります。

### ② リース資産の減価償却の方法

「[重要な会計方針に係る事項に関する注記] 2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## [金融商品に関する注記]

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については流動性の高い預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

また、資金調達については借入によらず、株式の発行により行う方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、関係会社に対するものであり、短期の預金であることから、市場リスクは僅少であると認識しております。また、事業に必要な運転資金については、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、資金管理部署が定期的に時価等を把握し、管理を行っております。

なお、当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有財産と分別管理されており、信用リスクは僅少であると認識しております。

リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。また、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	567,856	567,856	—
(2) 未収委託者報酬	57,458	57,458	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	—	—	—
資産計	625,314	625,314	—
(4) 未払手数料	33,226	33,226	—
(5) その他未払金	35,900	35,900	—
(6) リース債務(※1)	5,766	5,766	—
負債計	74,893	74,893	—

(※1) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

注：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

その他有価証券

投資信託については、基準価額によっております。

### 負 債

#### (4) 未払手数料及び(5) その他未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) リース債務

時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 3 リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,193	1,204	1,215	1,226	927	—



[有価証券に関する注記]

1 その他有価証券

該当事項はありません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,000	52	—

[関連当事者との取引に関する注記]

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金、出資金又は基金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱ゆうちょ銀行	東京都千代田区	35,000	銀行業	被所有 直接 45%	役員を受入 出向者の受入 投資信託の募集 の取扱及び投資 信託に係る事務 代行の委託等	人件費 の支払	75,728	その他 未払金	6,413
							事務代 行手数料 の支払	641,022	未払手 数料	33,224
その他の関係会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	3,420	銀行業	被所有 直接 30%	役員を受入 出向者の受入	人件費 の支払	33,018	その他 未払金	2,727
その他の関係会社の子会社	野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区	171	投資助 言・代理 業及び投 資運用業	なし	役員を受入 出向者の受入	人件費 の支払	36,666	その他 未払金	2,916

注: 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 人件費については、当社の給与規程に基づいて金額を決定しています。

(2) 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

重要な該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

親会社及び法人主要株主等を含めて開示しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

**[1 株当たり情報に関する注記]**

1 株当たり純資産額	29,320 円 33 銭
1 株当たり当期純利益	6,962 円 81 銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	139,256 千円
普通株式に係る当期純利益	139,256 千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	20,000 株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

**[重要な後発事象に関する注記]**

該当事項はありません。